

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による原価法を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物及び建物付属設備は定額法、什器備品は定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金： 期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
楽器購入引当金： 将来の楽器買替えに備えるため、将来の楽器購入見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。
- (4) 消費税等に関する会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基 本 金	18,000,000	—	—	18,000,000
小 計	18,000,000	—	—	18,000,000
特定資産				
産	37,700,000	—	—	37,700,000
寄付事業積立金資産	33,971,000	6,500,000	—	40,471,000
退職給付引当資産	1,168,810	450,000	677,331	941,479
建物修繕積立資産	25,538,684	—	—	25,538,684
備品購入積立資産	12,728,155	—	—	12,728,155
施設設備拡充積立資産	7,543,816	2,200,000	—	9,743,816
建物償却引当資産	73,170,000	15,000,000	—	88,170,000
備品償却引当資産	40,921,000	1,000,000	—	41,921,000
楽器購入引当資産	1,188,000	380,000	—	1,568,000
奨学資金積立基金資産	53,500,000	450,000	450,000	53,500,000
IT機器整備積立資産	6,100,000	200,000	—	6,300,000
小 計	293,529,465	26,180,000	1,127,331	318,582,134
合 計	311,529,465	26,180,000	1,127,331	336,582,134

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基 本 金	18,000,000	—	(18,000,000)	—
小 計	18,000,000	—	(18,000,000)	—
特定資産				
産	37,700,000	—	(37,700,000)	—
寄付事業積立金資産	40,471,000	—	(40,471,000)	—
退職給付引当資産	941,479	—	—	(941,479)
建物修繕積立資産	25,538,684	—	(25,538,684)	—
備品購入積立資産	12,728,155	—	(12,728,155)	—
施設設備拡充積立資産	9,743,816	—	(9,743,816)	—
建物償却引当資産	88,170,000	—	(88,170,000)	—
備品償却引当資産	41,921,000	—	(41,921,000)	—
楽器購入引当資産	1,568,000	—	—	(1,568,000)
奨学資金積立基金資産	53,500,000	(3,050,000)	(50,450,000)	—
IT機器整備積立資産	6,300,000	—	(6,300,000)	—
小 計	318,582,134	(3,050,000)	(313,022,655)	(2,509,479)
合 計	336,582,134	(3,050,000)	(331,022,655)	(2,509,479)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	187,327,950	73,057,833	114,270,117
建物付属設備	41,573,090	15,699,300	25,873,790
什器備品	43,639,700	35,306,141	8,333,559
合計	272,540,740	124,063,274	148,477,466

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

る

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
奨学金支給による振替額	450,000